

1. 2019 年度 羅臼町報告

阿部 治

町長や教育長による ESD 取り組みのイニシアティブによって、羅臼町における ESD の取り組みは主に幼稚園から高校にいたる知床学を中心にした学校教育を通じてなされている。町内のすべての学校（小学校 2 校・中学校 1 校・高等学校 1 校）がユネスコスクールとして ESD に取り組んでいる。世界自然遺産地域というネームバリューもあることから、当町の ESD の取り組みは国内外から注目されており、様々な機関からの支援がなされている。しかし、学校教育の枠内にとどまっており、地域における理解や取り組みにおいては進んでいるとはいいがたい状況であり、ESD の成果が地域創生につながるまでにはいたっていない。まずは町民への ESD の普及、町内の各ステークホルダーを ESD という視点でつなぐことなどが本プロジェクトの大きな課題として関係者間で共有されてきた。しかしなかなか有効な手段がなく今に至っている。

今年度はこのような状況を打破するために、本研究プロジェクトの協力組織である ESD-J（持続可能な開発のための教育推進会議、阿部が代表理事）による羅臼町における ESD の取り組みと連携した活動を行った。ESD-J の取り組みは、文部科学省平成 31 年度「SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進事業」であり、「過疎高齢化が進む日本の地域社会の典型として、漁業が低迷し人口の減少に悩む北海道羅臼町を取り上げ、知床の自然環境や歴史、文化と現在の課題を、幼小中高を貫く教育課程「知床学」を地元企業・主体と連携して PBL として開発・実施することにより、地域に愛着を持ち SDGs 達成の担い手を育てる全国モデルを開発する」という単年度事業である。

具体的には、2019 年 7 月 18－20 日に当該プロジェクト担当者である大塚氏と共に羅臼町を訪問し、本プロジェクトで得た羅臼町の ESD 関係者並びに取り組みの知見を共有し、学校と地域との ESD 連携を促進する方策について、町役場ならびに教育委員会関係者と協議し、方策を練ると共に新たなキーパーソンの発掘に努めた。さらに、かねてから構想していた本プロジェクト連携自治体である長崎県対馬市と本町との ESD 交流の申し出を羅臼高校に対して行った。これは両自治体で ESD に熱心に取り組む高校生が交流することで、自治体間の相互の ESD 地域創生の取り組みを学ぶと共に、メディアなどを通じた情報拡散を通じて、住民への ESD 理解を広めることを意図したものである。結果として、羅臼・対馬両高校に本提案は快諾され、羅臼高校 2 年生 2 名が引率教員と共に 12 月 8 日に開催された対馬市における対馬学フォーラムに参加・発表し、対馬高校生をはじめとした広範な方々と交流を行うことができた。これは新聞などの報道と共に羅臼町にフィードバックされた。

さらに町民のESDへの関心の喚起と町内各ステークホルダーの連携を強化することを目的に外部講師による懇談会を企画・提案し、2020年1月14日に実施した。具体的には、高木幹夫氏（株式会社日能研代表取締役）による「SDGs時代における教育の在り方」と題する懇談会に約10人が参加してくれた。知床ユネスコ協会副会長や2名の地元水産業者、2名の町会議員など、これまでにないステークホルダーの参加があり、小規模の懇談会ということもあり、参加者が「羅臼町の課題と向き合う子どもを育てるために」どうすべきかなどについて忌憚のない議論を行うことができた。その後の懇親会においてESDや持続可能な羅臼町をどうつくるかなどESD地域創生について大いに盛り上がった。その結果、今後もESD地域創生に関する懇談会を開催することとなった(2020年5月、10月を予定)。

冒頭で述べた町民へのESDの普及、町内の各ステークホルダーをESDという視点でつなぐことなどが本プロジェクトの大きな課題であったが、ESD-Jと共に今回開催したミニ懇談会がブレークスルーにつながる可能性があることを見出した。世界自然遺産地域である羅臼町のESDは国内外から注目されていることもあり、ESD関係者による教育講演会は数多く開催されているが、参加者は少なく、これまではESD浸透の起爆剤になっていない感があった。しかし、今回の講演会は懇談会的に講師と参加者が語り合いながら、進めるやり方で互いの理解が促進されたこと、さらに参加者の呼びかけをESD=教育関係者と固定しないで広く呼びかけたことが功を奏したと考えられる。

(あべ・おさむ 本プロジェクト代表、立教大学ESD研究所長)